



2025年5月13日

各 位

会 社 名 築 地 魚 市 場 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 崎 康 司
(コード番号 8039 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員
管 理 本 部 長 大 竹 利 夫
(TEL 03 - 6633 - 3510)

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の進捗状況について

当社は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する東京証券取引所からの要請を踏まえ、その現状分析と評価、進捗状況について下記のとおり報告いたします。

記

1. 指標等の推移

当社グループの過去の評価及び現状分析に用いた指標等は以下のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
ROE	4.6%	3.7%	3.2%	4.4%
売上高純利益率	0.5%	0.4%	0.3%	0.5%
総資産回転率	3.5回転	3.4回転	3.4回転	3.8回転
財務レバレッジ	2.8倍	2.8倍	2.7倍	2.6倍
株価 ※	2,779円	2,752円	3,475円	3,905円
時価総額	6,196百万円	6,152百万円	7,796百万円	8,663百万円
PBR	1.07倍	1.00倍	1.22倍	1.33倍
PER	23.6倍	27.5倍	38.2倍	30.4倍
ネット DER	0.66倍	0.68倍	0.48倍	0.62倍

※期末日時点での株価を表示しております。

2. 現状分析と評価

当社グループの現状分析と評価は以下のとおりです。

ROEについては、2022年3月期から2024年3月期は投資有価証券売却益等、2025年3月期は投資有価証券売却益に加え、受取賠償金により当期純利益が増加したことで変動しております。

また ROE を要因分解しますと、売上高純利益率がわずかながら改善はしておりますが、依然低迷しており、本業である水産物卸売業のセグメント利益が十分に確保できていないことが要因であると認識しております。

PBR については1倍超を維持、PER については、市場平均と言われる15倍を超えており、当期純利益を安定的に確保し、さらに増大させることが課題であると認識しております。

3. 方針及び目標

当社グループは、資本コストと株価をより一段と意識した経営に努め、持続的な成長と収益性の向上を図っております。これを実現するために、昨年、中期経営計画をスタートさせ、積極的な営業活動と成長戦略に資する投資をしており、業容の拡大を目指すとともにDX等の活用により、更なるサービス品質の向上と合理化を推し進め、利益率の向上に努めます。こうした施策を推進し、当社グループは、旧来型の荷受会社から広範な機能を有する販売会社への転換を図ることにより、引き続きROE向上を目指しながら社会及び市場から選ばれ続ける企業グループを目指します。

4. 具体的な取組み

中期経営計画「MF-2026」の1年目のレビュー

昨年、スタートいたしました中期経営計画「MF-2026」に掲げたアクションプランの進捗状況について下記のとおり報告いたします。

①生鮮水産物の取扱拡大および冷凍水産物の加工製造販売事業の強化

新規取引先の開拓においては、地道な営業活動を通じて、新たな出荷者との取引が着実に拡大しております。また、グループ会社の共同水産㈱（消費地加工）、㈱キタシヨク（産地加工）との連携も、対象となる魚種を増やしながら深化させております。そのための原料の安定確保や市場ニーズの情報共有を強化することで、東市グループ一体としての製品開発・販売を推進しております。

一方、長年取引のある水産加工会社とも緊密な情報交換を行い、より高品質な製品づくりと販売体制の強化に取り組んでおります。

②人員採用拡大により、ダイバーシティを推進し、強靱な組織力を構築

厳しい採用環境が続く中、将来の担い手確保に向けた活動を積極的に展開しております。当年度も大学の求人イベントに加え、水産高校や専門学校への訪問を実施いたしました。今後も採用の間口を広げ、優秀な人材確保に努めてまいります。

一方で、シニア世代や女性が活躍できる職場作りを目指し、規程類の改訂を推し進めております。多様な人材の活躍を推進することで、より強靱な組織へと進化させてまいります。

③物流 2024 年問題への対応を踏まえた、市場内外の物流効率化を推進

市場内外の物流効率化とグループ内商流の集約は現在進行中であり、そのための組織変更で、新たに「営業サポート室」を新設し、その任を担わせます。また、販売促進部を「企画開発部」と呼称変更し、従来の業務に加え、グループ内に分散していた量販店対応部署を統合することで、より効率的かつ戦略的な営業体制を構築してまいります。

以上